

■ 「ドル1強」の流れ、いつまで？

昨日（23日）のNY時間にドル/円は一時153円台乗せ。前回更新分の本欄で「米大統領選に相前後して151～152円あたりまで一旦上値を伸ばす可能性もある」と述べたが、そこに27日の衆院選で自民党が苦戦するとの見通しと中東情勢の一層の緊迫化が加わり、ドル1強の色合いが一段と濃くなる状況になっている。

周知のとおり、米大統領選については市場でトランプ氏が勝利するシナリオを一部で織り込む動きが見られる。トランプ氏が公約として掲げる関税強化が世界貿易を混乱させるリスクが市場でのドル買いを加速させていると見る向きもある。むしろ、仮にハリス氏が勝利するとしても、どのみち米政府債務の一段の膨張は避けられないと考えられ、その点を危惧した米債売りが米10年債利回りを押し上げる“悪い金利上昇”の状態が続く。

中東情勢については、イスラエルがまもなくイランに反撃するとの報道が続いている。イスラエルは攻撃準備を整えており、数日内にイランへの攻撃が始まる見通しであるという。トランプ氏はイランを強く敵視していることから、仮に同氏が米大統領に返り咲いた場合には、一段と情勢が混乱の度合いを強めると見る向きも少なくない。

衆院選については、あろうことか自公合算でも過半を割るとの観測が浮上。それも、時間が経過するごとに連立与党の劣勢度合いが強まるという厳しさである。なにしろ、期日前投票が始まる16日になっても投票所入場券が届かない事例が全国で相次ぐという体たらくである。自民党にとっては“短期決戦”の賭けに出たこと自体が仇になった格好で、さらに自民党が非公認とした候補が代表を務める党支部に活動費を支給していたことまで明らかになってしまった。

もちろん、今回の衆院選で自公が辛うじて過半数を確保した場合には、一定の揺り戻しが見られてもおかしくはないと思われる。米大統領選でハリス氏が勝利した場合も同様で、いずれにしても目下の市場が「自公で過半割れ&トランプ勝利」に些か過度に傾いていることは間違いなさそう。

結果、昨日のドル/円はついに200日移動平均線（現在は151.38円処）を上抜ける動きとなり、そのことが一段の上値トライにつながった。週足で見ても、今のところは一目均衡表の週足「雲」（現在は151.80円処）を上抜ける格好となっており（左図参照）、



チャートの表情からも強気の見方が一層強まりやすい状態となっている。少なくとも、衆院選と米大統領選の日程を通過するまで、市場におけるドル買いの流れが一気に弱まるということはないようにも思われる。

むしろ、対ユーロでもドル強気の流れは続いており、足元でユーロ/ドルは1.08ドル処の節目を下抜ける動きとなっている。週足で見ても、ユーロ/ドルは一目均衡表の週足「雲」を下抜ける動きとなっており、なお一層「ドル1強」のムードは盛り上がる。

ただ、ドル/円が一時153円台という事態になってくると、さすがに本邦当局も黙ってはいられなくなるはず。市場からは「政権が一段と弱体化すれば、そのぶん利上げは難しくなる」との声も聞かれるが、円安を放置し続けられれば一段の物価上昇に伴う国民世論の政権批判が一段と強まりかねない。よって、むしろ「追加利上げで円安進行に歯止めをかける」という選択肢の方が有力となる可能性もあるのではないか。

ちなみに、日銀ウォッチャーの過半は追加利上げの時期を「12月」と予想しており、遅くとも来年1月までに実施されると見る向きは大半を占めるという。遅くとも選挙後は、徐々に円買い戻しの動きが出てもおかしくはないと思われる。
(10月24日 10:00)